

都城市教育ネットワークの再構築に 関する情報提供依頼書(RFI)

令和7年11月

都城市教育委員会
教育政策課

目次

1 情報提供依頼の概要.....	2
(1)目的.....	2
(2)RFI実施の前提条件.....	2
2 現行ネットワークの概要.....	2
(1)現行ネットワークの現状	2
(2)端末数.....	3
(3)対象施設数.....	3
3 都城市教育ネットワーク再構築の概要.....	3
(1)基本方針	3
(2)想定している業務内容(予定)	4
(3)対象範囲及び基本条件.....	4
(4)実施スケジュール(予定).....	5
4 情報提供依頼内容等	5
(1)会社概要	5
(2)導入実績.....	5
(3)都城市教育ネットワーク再構築に関する基本方針.....	5
(4)納入・構築スケジュール案	5
(5)ネットワーク.....	5
(6)セキュリティ基盤及びその他関連システム.....	5
(7)情報システム.....	6
(8)システム保守・運用サービス及び支援体制.....	6
(9)サイバーセキュリティ対策.....	6
(10)想定される課題.....	6
(11)その他情報提供.....	6
(12)調達機器・ソフトウェア構成及び概算費用見積	6
5 資料の提出および質問方法.....	7
(1)提出期限	7
(2)提出書類.....	7
(3)提出方法.....	7
(4)提出先.....	7
(5)質問受付.....	7
6 その他.....	8
(1)今後の対応と資料の取扱いについて	8
(2)添付資料.....	8

1 情報提供依頼の概要

(1)目的

現在、当市では、教育ネットワーク及びその関連システム(以下「ネットワーク等」という。)の抜本的な見直しを進めています。

本件はネットワーク等の再構築に関する内容の検討と経費の概算を行うために、製品などの紹介および有益な情報の提供を依頼するものです。

(2)RFI実施の前提条件

ア この依頼は、無料で御協力をお願いするものです。

イ 御協力いただいた場合でも、それが調達への参加や契約に結び付く性格のものではございません。

ウ 貴社がこの依頼に対応できない場合、又は提出された見積書に誤りがあった場合等を理由に、貴社に不利益を与えることは、一切ございません。

2 現行ネットワークの概要

(1)現行ネットワークの現状

本市の「教育ネットワーク」は、宮崎行政情報ネットワーク(MAIN)及び宮崎県教育情報通信ネットワーク(教育ネットひむか)へアクセスする「校務系ネットワーク」と、令和2年度GIGAスクール構想の下に整備した「学習系ネットワーク」で構成されています。

「校務系ネットワーク」は校務や事務に利用するネットワークで成績等の児童生徒の個人情報も取り扱うため、現在は閉域網で構築しています。「学習系ネットワーク」は授業に使用するネットワークでインターネットの接続が必須です。

また、「学習系ネットワーク」は、GIGAスクール構想に基づく教育の情報化の推進により、今後学習支援ツールのさらなる普及や高度化が想定され、足元では令和9年度の全国学力状況調査よりCBT形式で試験をすることが決定していることから、不自由なくインターネットへアクセスできる環境が求められますが、これらの施策がトラフィックを増加させ、アクセス断や遅延が発生することを懸念しています。

また、昨今のSaaS型サービスの利用等、ICTツールの高度化に伴いセキュリティリスクが高まっていますが、本市の「教育ネットワーク」では有効な対策が実施できておらず、情報セキュリティの抜本的な改善・強化が必要な状況です。

さらに、文科省の推奨する「校務系ネットワーク」と「学習系ネットワーク」の統合を視野に「教育ネットワーク」の再構成をする必要があります。

以上より、既存「学習系ネットワーク」の増速と「教育ネットワーク」全体のセキュリティの見直し、既存ネットワークの統合を視野に入れた「教育ネットワーク」の再構成が必要な状況です。

【教育ネットワークの構成】

構築系統	ネットワーク系統	内容
教育ネットワーク	校務系ネットワーク	以下2システムへのアクセスを目的とするネットワーク。 ・宮崎県校務支援システム ・宮崎県講師登録システム それぞれ宮崎IDCに設置されており、宮崎行政情報ネットワーク(以下、「MAIN」という)を経由してアクセスする。 各学校にはネットワークの出入口として校務用ルータを設置しており、BTV-DC(※1)のネットワーク機器を中継地点として、都城市庁舎の

		MAIN支線スイッチへアクセスしている。MAINの支線スイッチから、宮崎IDCに設置されている宮崎県校務支援システム、宮崎県講師登録システムへそれぞれアクセスしている。 ※1 CATV事業者であるBTV社のハウジングサービス
	学習系ネットワーク	SaaS型の学習ツールやインターネットサービスへの利用を目的とするネットワーク。 各学校にはネットワークの出入口として学習系ルータを設置しており、各学校から個別でインターネット(BTV網)へアクセスしている。

(2)端末数

各ネットワーク系統における利用者数と端末数は以下のとおりです。(2025年10月時点での概数)

【利用者数】

対 象	人 数
教職員数	1,200 人
児童生徒数	14,000 人

【端末数】

構 築 系 統	ネットワーク系統	種 別	数 量
教育ネットワーク	校務系ネットワーク	Windows 端末(校務用)	1,500 台
		Chromebook(教師用)	1,500 台
	学習系ネットワーク	Chromebook(生徒用)	14,000 台(常用機) + 2,000 台(予備機)

(3)対象施設数

令和8年4月時点の教育ネットワークの利用施設数は以下を想定しています。

種 別	施 設 数
小中学校(笛水小中学校は隣接校のため1校でカウント(白雲小中学校も同様))	55
本庁南別館	1
教育相談室(八幡町別館)	1
給食センター(本庁、4総合支所)	5
計	62

3 都城市教育ネットワーク再構築の概要

(1)基本方針

ア 情報セキュリティレベルの向上

文科省より令和7年3月に出された「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえながら、高いセキュリティを有する教育ネットワークを構築する。その方策として、ゼロトラストセキュリティの考え方をもとに教育ネットワーク全体のセキュリティ対策を進める。

イ ネットワークの高度化

多様化・高度化する業務に対応できる教育ネットワークを構築する。その方策として、国の基準や施策への対応、特定の学校においては一定の基準に応じて学習系ネットワークを1Gbpsから10Gbpsへ増速する。

ウ 管理運用の最適化

管理運用の効率化とコスト削減を図るとともに、適切なセキュリティレベルを確保する。その方策として、機器の一元管理、機器や構成の適正管理、リモートメンテナンスへの対応及び運用管理のアウトソーシングを進めていく。

エ コストの適正化

適正なコストで導入・維持されるネットワークを構築する。その方策として、校務系ネットワークと学習系ネットワークのWAN統合や見直し、標準技術の導入推進、接続施設の見直し及びクラウド・共同利用の検討を進める。

(2)想定している業務内容(予定)

ア 業務内容を大きく分別すると以下3つであり、具体的な業務としては下表の内容を想定しています。

(ア)回線増速に伴うネットワーク機器の更新ならびに校務系ネットワーク及び学習系ネットワークのWAN統合

(イ)ゼロトラストセキュリティの考え方に基づくセキュリティ基盤の導入及び関連システムの導入

(ウ)導入機器及びシステムの運用保守

イ 他に実施すべきもの、不要と思われるものがあればご提示下さい。

項 目	内 容
① 学校内機器の更新	小中学校に設置している学習系ルータ、L2スイッチ、無線APの更新などを行う。
② BTV-DC機器の更新	校務系ネットワークと学習系ネットワークのWAN統合を行う。既存コアスイッチの更新、センタールータの設置などを想定している。 なお、現行の機器はBTV-DCに設置されているが、更新後の機器は都城市庁舎へ設置する(自社DC等を利用されても構いません)。
③ ゼロトラストセキュリティ基盤の構築	SASE製品、認証基盤の構築を行う。また、各種ネットワークへのアクセス認証やエンドポイントセキュリティにあたってのクライアントソフトやライセンスの適用作業を行う。
④ 関連システムの構築	ネットワーク及び機器の監視システム、ログ分析(SIEM)システム、資産管理システム、ファイルサーバ、DNSの構築を行う。
⑤ 運用保守	今回の調達で導入したネットワークや情報システム等の運用について保守や支援を行う。
⑥ 旧ネットワーク機器の撤去	今回の調達以降に不要となる旧ネットワーク機器の撤去を行う。

(3)対象範囲及び基本条件

ア 本業務は、本書、「別紙1_調達機器一覧」及び「別紙2_ネットワーク物理構成図」及び「別紙3_要件一覧」に示されているネットワーク、システム基盤、情報システム等を対象とします。

イ ネットワーク、システム基盤、情報システム等の要件については「別紙3_要件一覧」を確認してください。

ウ 各施設で設置するネットワーク機器については「別紙1_調達機器一覧」を参照して下さい。

エ 主に以下の条件で構築及び保守が可能な事業者を、本調達の参加条件として設定する予定です。

(ア)納入機器・ソフトウェア等の継続的な保守が契約後5年間以上可能であること

(イ)「別紙1_調達機器一覧」に記載された各システム全般の機能を稼働させることが可能な機器・ソフトウェアの納入および、システム移行実施作業が可能であること

(ウ)ネットワーク機器の更新が、令和7年12月下旬には開始可能であること

(工)本調達の契約者が、各システムの保守受託者に対する情報提供・共有および、障害等発生時における連絡・連携体制を万全なものとする

オ 資料や見積の作成にあたっては、「別紙2_ネットワーク物理構成図」、「別紙4_対象施設」も参考にしてください。

(4)実施スケジュール(予定)

想定している調達スケジュールは以下のとおりです。

項 目	日 程
第1回情報提供依頼(今回のRFI)	～令和7年12月5日(金)
第2回情報提供依頼(RFI)	令和7年12月～令和8年2月の実施を予定。
提案依頼(RFP)	令和8年4月上旬に実施予定。
契約締結日(予定)	令和8年7月1日(水)を予定。
更新後ネットワーク機器稼働	令和9年1月下旬 ※作業を完了した学校から順次稼働する。
ゼロトラストセキュリティ基盤、その他関連システム仮稼働	令和9年2月下旬
次期教育ネットワーク本稼働	令和9年3月29日(月)

4 情報提供依頼内容等

(1)会社概要

貴社の会社概要についてご提示ください。

※貴社の会社概要がわかるパンフレット等でも構いません。

(2)導入実績

他の地方公共団体における類似システムの構築及び運用実績について、直近3年以内のものを回答してください。

(3)都城市教育ネットワーク再構築に関する基本方針

都城市教育ネットワーク再構築に関する業務に携わるにあたり、貴社の基本方針をご提示ください。

特に新規参入される予定の事業者においては、どのような体制・方法にて対応される方針なのかをご提示ください。

(4)納入・構築スケジュール案

本書3-(4)「実施スケジュール(予定)」に基づき、納品・構築・システム移行等に関するスケジュール案をご提示ください。

(5)ネットワーク

本調達において、各添付資料をもとに高いセキュリティ構成・機能を有するネットワーク環境の構築とこれを適切に運用することが可能な機器・ソフトウェア・構築手法・サービス等についてご提示ください。

(6)セキュリティ基盤及びその他関連システム

本調達対象となるセキュリティ基盤及びその他関連システムにおいて、以下に挙げる事項の改善に繋がる最新のシステムや技術の採用方針および、見込まれる効果やその事例などについてご提示ください。

- ア 利用端末(Windows、ChromeOS、iOS等)やソフトウェアライセンス(Microsoft、Google等)の違いに依存しない柔軟性と、スケール制限に影響されない拡張性の確保
- イ 次期校務支援システムの要件(※)による設計の見直しや設定投入によるコストの低減

※ 宮崎県では校務支援システムを共同調達しており、現在宮崎県教育委員会を中心に調達に向けた協議をしている。SaaS利用型になる想定だが、宮崎県統合基盤(プライベートクラウド)での構築となるか、パブリッククラウド上のサービスを利用することとなるか不明の状況である。

(7)情報システム

本調達の対象となる各システム(「別紙1 調達機器一覧」記載の機器やソフトウェア)について内容、特徴、機能等に関する情報をご提示ください。

※ ライセンス購入費も計上してください。

※ その他に留意すべき機器、システム、事項等があればご提示ください。

(8)システム保守・運用サービス及び支援体制

機器納入・システム構築後より発生する継続的な保守・運用・支援業務に関して、提供可能なサービスやマネジメント方針などについて以下の内容を踏まえご提示ください。

- ア 保守体制および保守サービス内容
- イ 運用体制および運用サービス内容
- ウ 重大障害発生時など緊急対応が必要な場合の体制や対策の内容
- エ バージョンアップ作業に対する考え方(保守の範囲内でバージョンアップモジュールが配布される物も含む)
- オ システム保守・運用サービス・支援体制における制約事項
- カ その他、システム保守・運用サービス・支援体制に関する内容

※ 本調達に関して、令和8年度以降5年間以上の保守・運用及び支援に関する業務を受託可能であることが入札参加条件となります。

(9)サイバーセキュリティ対策

本調達において、高いセキュリティ構成・機能を有するネットワーク環境の構築とこれを適切に運用することが可能な機器・ソフトウェア・構築手法・サービス等があればご提示ください。

(10)想定される課題

納入・構築・システム移行・稼働後保守など、本調達の計画・実施とその後の運用にあたり、想定される課題や留意すべき事項など、貴社のお考えをご提示ください。

(11)その他情報提供

今後、本調達の対象となるネットワークや情報システムを構築・運用する中での将来展望等について、上記以外の情報がありましたらご提示ください。

(12)調達機器・ソフトウェア構成及び概算費用見積

本調達に関する提示内容における、機器・ソフトウェア構成およびこれにかかる付帯作業等を含めた上での概算費用を「様式2 経費総括表(見積)」でご提示ください。

- ア 機器及び構築にかかる費用を一括購入で調達することとします。保守期間は令和9年4月～令和14年3月を予定しています。
- イ 保守料は保守契約終了までの費用を年度毎に計上してください。

- ウ 「様式2 経費総括表(見積)」の表中「項目」ごとに金額を記入してください。
- エ 表中にない項目を追加する時は、空白行を利用するか、行の追加をしてください。
- オ 表中にあるが不要な項目がある場合は、備考に「実施不要」と記入してください。
- カ 消耗品交換が必要な場合はその費用も含むこと。
- キ ネットワーク再構築に伴い不要となる現行の機器やケーブル等の撤去と処分に要する費用も計上してください。
- ク 本書4-(11)等に基づいて調達範囲外の情報提供を任意に行う場合は、その費用を「様式2 経費総括表(見積)」で計上しないようにしてください。
- ケ 以下の条件で作成した見積書の添付をお願いします。(様式は任意)
- (ア)可能な限り項目毎の費用がわかるようにしてください。
- (イ)可能な限りシステム毎の費用がわかるようにしてください。
- (ウ)可能な限り役務の工数がわかるようにしてください。
- (エ)可能な限り「様式2 経費総括表(見積)」の項目と対応させてください。
- (オ)本書4-(11)等に基づいて調達範囲外の情報提供を任意に行う場合は調達範囲内とは別とわかるように費用の計上をしてください。

5 資料の提出および質問方法

(1)提出期限

令和7年12月5日(金)17時まで(郵送の場合必着)

(2)提出書類

- ア システムに関する資料
任意の様式としますが、用紙サイズはA4またはA3としてください(混在可)。
- イ 「様式2 経費総括表(見積)」及び見積書(様式任意)
本書4-(12)の内容に基づき作成してください。
- ウ その他、必要に応じて資料を添付してください。
- (ア)上記ア、イ以外にも必要に応じて資料を添付してください。
- (イ)電子データで提出される場合は、PDF、Microsoft Word、Microsoft Excel、Microsoft PowerPoint のいずれかの形式でデータを作成してください。
- (ウ)資料の提供にあたって、既存の提案資料、パンフレット等をご活用いただいて構いません。また、上記依頼内容に記述する一部の内容の資料提供でも構いません。

(3)提出方法

電子メール、郵送、持参のいずれも可。

(4)提出先

〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号 都城市教育委員会教育政策課(南別館2階)
担当:東、上野
電話:0986-23-9543 e-mail:kyoikusoumu@city.miyakonojo.miyazaki.jp

(5)質問受付

- ア 期限: 令和7年11月20日(木)17 時まで
- イ 方法: 別添の「様式1 質問票」に質問事項を記入の上、電子メールに添付(zip形式等を用いた暗号化を施すこと)し、上記(4)提出先の e-mail アドレスへご送付ください。内容に応じて、面

会・ヒアリング等の対応も可能です。

※ 本情報提供依頼に関わる質問につきましては、期限までに必ず電子メールにてお送りください。

6 その他

(1)今後の対応と資料の取扱いについて

- ア ご提供していただいた情報については、当組織内で使用するものであり、事業者に断りなく仕様策定委託業者以外の第三者への公開は行いません。
- イ ご提供していただいた情報・資料につきましては、返却いたしません。
- ウ ご提供していただいた情報に関し、後日問い合わせ及びご来庁の上ご説明をお願いすることがあります。

(2)添付資料

- ア 「別紙1 調達機器一覧」(PDF)
- イ 「別紙2 ネットワーク物理構成図」(PDF)
- ウ 「別紙3 要件一覧」(PDF)
- エ 「別紙4 対象施設」(PDF)
- オ 「様式1 質問票」(docx)
- カ 「様式2 経費総括表(見積)」(xlsx)